

2019年3月期 第2四半期(中間期) 財務諸表の概要

2018年11月13日

会社名 株式会社ローソン銀行

URL <https://www.lawsonbank.jp/>

代表者 代表取締役社長

山下 雅史

問合せ先責任者 取締役兼執行役員CFO

鶴田 直樹

TEL (03) 5435-1600

特定取引勘定設置の有無 無

I. 業績ハイライト

(単位：百万円)

1. 損益 (単体)

	開業後(*) 2018年9月 (1ヶ月)	2018年度中間期 2018年4月～9月 (6ヶ月)
業務粗利益	1,783	7,463
資金収支	△ 33	△ 128
役務取引等収支	1,817	7,592
特定取引収支	—	—
その他業務収支	—	—
一般貸倒引当金繰入 (△)	1	1
経費 (△)	1,705	6,933
業務純益	77	529
経常利益	67	520
中間純利益	63	303

(*)開業は2018年9月10日ですが、損益については、9月1日からの1ヶ月分の損益を計上しております。

2. バランスシート (単体)

	2018年9月末
現金預け金	132,863
有価証券	5,507
貸出金	—
資産の部合計	170,649
預金	936
借入金	135,000
その他負債等	13,264
負債の部合計	149,200
純資産の部合計	21,449

3. 主要指標 (単体)

	開業後(*) 2018年9月 (1ヶ月)	2018年度中間期 2018年4月～9月 (6ヶ月)
経費率	95.6%	92.9%

(*)開業は2018年9月10日ですが、損益については、9月1日からの1ヶ月分の損益を計上しております。

	2018年9月末
コア自己資本比率	21.48%
金融再生法に基づく開示不良債権比率	—

II. 業績

(百万円未満切捨て)

1. 銀行業務開始後の業績(2018年9月1日～2018年9月30日)

(注) 銀行開業は2018年9月10日ですが、経営成績・キャッシュ・フローの状況は、9月1日から9月30日までの1ヶ月分の業績を記載しております。

(1) 経営成績

	経常収益	経常利益	中間純利益
	百万円	百万円	百万円
2018年9月中間期	2,380	67	63

	1株当たり 中間純利益	業務粗利益	業務純益
	円 銭	百万円	百万円
2018年9月中間期	1,577 33	1,783	77

(注) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 2018年9月中間期 40,000 株
 ② 期中平均株式数 2018年9月単月 40,000 株

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2018年9月中間期	170,649	21,449	12.6	536,233 60	21.48

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

3. コア資本に係る調整項目につきましては、経過措置を適用しております。適用しない場合の「単体自己資本比率(国内基準)」は、17.34%になります。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月中間期	135,550	△5,652	-	132,863

2. 2019年3月期 第2四半期(中間期)の業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益	経常利益	中間純利益
	百万円	百万円	百万円
2018年9月中間期	9,867	520	303

	1株当たり 中間純利益	業務粗利益	業務純益
	円 銭	百万円	百万円
2018年9月中間期	9,093 69	7,463	529

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 2018年9月中間期 40,000 株
 ② 期中平均株式数(中間期) 2018年9月中間期 33,333 株

(2) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の中間期末残高
2018年9月中間期	139,397	△9,378	-	132,863

3. その他

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

Ⅲ. 財務諸表

1. 銀行業務開始後中間財務諸表(2018年9月1日～2018年9月30日)

(注) 銀行開業は2018年9月10日ですが、中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書・中間キャッシュ・フロー計算書は、9月1日から9月30日までの1ヶ月分の実績を記載しております。

(1) 銀行業務開始後 中間貸借対照表 (2018年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	132,863	預 借 用 金	936
有 価 証 券	5,507	そ の 他 負 債	135,000
そ の 他 資 産	4,855	未 払 法 人 税 等	13,111
有 形 固 定 資 産	15,757	未 払 費 用	298
無 形 固 定 資 産	11,666	リ ー ス 債 務	38
貸 倒 引 当 金	△1	そ の 他 の 負 債	10,537
		賞 与 引 当 金	2,237
			152
		負債の部合計	149,200
		(純資産の部)	
		資 本 金	11,600
		資 本 剰 余 金	11,600
		資 本 準 備 金	11,600
		利 益 剰 余 金	△ 1,750
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,750
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,750
		株 主 資 本 合 計	21,449
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	0
		純資産の部合計	21,449
資産の部合計	170,649	負債及び純資産の部合計	170,649

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 銀行業務開始後 中間損益計算書 (2018年9月1日～2018年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	2,380
資 金 運 用 収 益	0
（うち有価証券利息配当金）	(0)
（うち預け金利息）	(0)
役 務 取 引 等 収 益	2,378
（うちATM受入手数料）	(2,378)
そ の 他 業 務 収 益	-
そ の 他 経 常 収 益	2
経 常 費 用	2,313
資 金 調 達 費 用	33
（うち預金利息）	(0)
役 務 取 引 等 費 用	560
（うちATM設置支払手数料）	(257)
（うちATM支払手数料）	(303)
そ の 他 業 務 費 用	-
営 業 経 費	1,705
そ の 他 経 常 費 用	13
経 常 利 益	67
特 別 損 失	-
税 引 前 中 間 純 利 益	67
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4
法 人 税 等 調 整 額	-
中 間 純 利 益	63

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 銀行業務開始後 中間株主資本等変動計算書 (2018年9月1日～2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	11,600	11,600	△1,814	21,385	—	—	21,385
当中間期変動額							
中間純利益	—	—	63	63	—	—	63
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)	—	—	—	—	0	0	0
当中間期変動額合計	—	—	63	63	0	0	63
当中間期末残高	11,600	11,600	△1,750	21,449	0	0	21,449

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 銀行業務開始後 中間キャッシュ・フロー計算書 (2018年9月1日～2018年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	67
減価償却費	407
貸倒引当金の増加額	1
賞与引当金の増減 (△)	46
資金運用収益	0
資金調達費用	33
預金の純増減 (△)	936
資金運用による収入	0
資金調達による支出	△33
借入金の純増減 (△)	135,000
リース債務の返済による支出	△366
その他	△541
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,550
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△5,507
有形固定資産の取得による支出	△30
無形固定資産の取得による支出	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,652
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増加額	129,897
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,966
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	132,863

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表 (2018年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	132,863	預 借 用 金	936
有 価 証 券	5,507	そ の 他 負 債	135,000
そ の 他 資 産	4,855	未 払 法 人 税 等	13,111
有 形 固 定 資 産	15,757	未 払 費 用	298
無 形 固 定 資 産	11,666	リ ー ス 債 務	38
貸 倒 引 当 金	△1	そ の 他 の 負 債	10,537
		賞 与 引 当 金	2,237
			152
		負債の部合計	149,200
		(純資産の部)	
		資 本 金	11,600
		資 本 剰 余 金	11,600
		資 本 準 備 金	11,600
		利 益 剰 余 金	△ 1,750
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,750
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,750
		株 主 資 本 合 計	21,449
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	0
		純資産の部合計	21,449
資産の部合計	170,649	負債及び純資産の部合計	170,649

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		9,867
資金運用収益	0	
(うち有価証券利息配当金)	(0)	
(うち預け金利息)	(0)	
役務取引等収益	9,864	
(うちATM受入手数料)	(9,864)	
その他業務収益	-	
その他経常収益	3	
経 常 費 用		9,347
資金調達費用	128	
(うち預金利息)	(0)	
役務取引等費用	2,272	
(うちATM設置支払手数料)	(1,059)	
(うちATM支払手数料)	(1,212)	
その他業務費用	-	
営業経費	6,933	
その他経常費用	13	
経 常 利 益		520
特 別 損 失		2
固定資産処分損	2	
税引前中間純利益		518
法人税、住民税及び事業税		210
法人税等調整額		4
中 間 純 利 益		303

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 利益剰余金				
			繰越利益 剰余金				
当期首残高	500	500	△2,054	△1,054	—	—	△1,054
当中間期変動額							
吸収分割による 資本金及び資本 準備金の増加	11,100	11,100	—	22,200	—	—	22,200
中間純利益	—	—	303	303	—	—	303
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)	—	—	—	—	0	0	0
当中間期変動額合計	11,100	11,100	303	22,503	0	0	22,503
当中間期末残高	11,600	11,600	△1,750	21,449	0	0	21,449

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	518
減価償却費	1,341
貸倒引当金の増加額	1
賞与引当金の増減 (△)	52
資金運用収益	0
資金調達費用	128
預金の純増減 (△)	936
資金運用による収入	0
資金調達による支出	△131
固定資産処分損益 (△は益)	2
借入金純増減 (△)	138,200
リース債務の返済による支出	△1,671
その他	△514
小計	138,862
法人税等の支払額	△3
消費税等の還付	538
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,397
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△5,507
有形固定資産の取得による支出	△75
無形固定資産の取得による支出	△3,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,378
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増加額	130,020
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,120
VII 吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	723
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	132,863

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5～6年

その他 5～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年または10年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるおります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 為替決済等の取引の担保として、有価証券5,507百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は154百万円であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額7,976百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	20,000	20,000	—	40,000

(注) 普通株式の発行済株式数の増加20,000株は、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM事業を当行が承継するために実施した吸収分割に伴い、発行交付したものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。
2. 重要な非資金取引
当会計年度に当行が吸収分割により株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスより引き継いだ資産及び負債合計額は次のとおりであります。また、吸収分割により増加した資本金及び資本剰余金はそれぞれ11,100百万円であります。

資産合計	32,982百万円
負債合計	10,782百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当行は、預金、為替、ATM事業などの金融サービス事業を行っておりますが、資金調達・運用の両面において、積極的なリスクテイクによる収益追求は行っておりません。
ATM充填金等の運転資金に充てるため、長期借入による資金調達を行っておりますが、金利などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行が保有する金融資産は、主としてATM事業を円滑に行うための現金預け金が大部分を占めております。有価証券は、信用力が高く、流動性に富む国債であり、その他有価証券としております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されておりますが、リスクは限定的です。
当行の負債である預金や借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、これらは、一定の環境下で必要な資金を調達できない場合など、流動性リスクに晒されております。
なお、デリバティブ取引は、現在は行っておりませんが、今後、主に金利の変動リスクに対するヘッジ手段として、限定的な金利スワップ取引を行う場合があります。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ① 信用リスクの管理
当行は、「信用リスク管理方針」及びその下位規定である「信用リスク管理規程」に基づき、信用リスク管理に関する体制を整備し運営しております。
貸出業務については、当行は現状、これを行っておりません。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理する体制を整備しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（取引管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、ALM 委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、「市場リスク管理方針」及びその下位規定である「市場リスク管理規程」に基づき、市場リスク管理に関する体制を整備し、市場リスクの状況や、運用限度枠及び損失限度枠に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し、報告するとともに、ALM 委員会への報告を実施しております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクの把握・管理のため、ベータ・ポイント・バリュア（BPV）及びバリュア・アット・リスク（VaR）を日次で把握・管理しております。

VaRの計測に当たっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間250日、観測期間250日、信頼水準99%）を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法です。

2018年9月30日現在における当行のVaR は、5百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「資金流動性リスク管理方針」及び「資金流動性リスク管理規程」に基づき、資金繰り管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	132,863	132,863	-
(2)有価証券 その他有価証券	5,507	5,507	-
資産計	138,369	138,368	-
(1)預金	936	936	-
負債計	936	936	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券は日本証券業協会が公表する売買参考統計値における価格によっております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券（2018年9月30日現在）

該当事項はありません。

2. その他有価証券（2018年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	国債	-	-	-
	小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	国債	5,507	5,508	△0
	小計	5,507	5,508	△0
	合計	5,507	5,508	△0

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱ローソン	東京都品川区	58,506	コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開	被所有直接95%	役員の兼任等	ATM設置支払手数料の支払	1,059	未払金	257
							借入の被保証	130,000	-	-
							普通株式の交付	22,200	-	-
親会社の親会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	被所有間接95%	-	借入の被保証	5,000	-	-
親会社の親会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	2,680	三菱商事、三菱商事グループの財務、経理、審査サービスの受託	なし	-	資金の借入	5,000	借入金	5,000

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社	㈱ローソン・エイティエム・ネットワークス	東京都品川区	3,000	ATM事業	なし	吸収分割	継承資産 継承負債 差引純資産額	32,982 10,782 22,200	-	-

(注) (1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 当行は、2018年6月1日、株式会社ローソンの子会社である株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM事業を吸収分割により承継し、新たに普通株式20,000株を発行、うち19,000株を株式会社ローソンに交付致しました。

(3) 吸収分割契約の締結に際し、吸収分割にかかる資産、負債及び取得の対価については、第三者による評価を踏まえて決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 1株当たりの純資産額 536,233円 60銭
- 2 1株当たり中間純利益金額 9,093円 69銭

(注) (1) 潜在株式調整後1株当たりの純資産額および1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 1株当たりの純資産額および1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

純資産の部の合計額	21,449
普通株式に係る中間期末の純資産額	21,449
期末の普通株式の数	40,000株
普通株主に係る中間純利益金額	303
普通株式の期中平均株式数	33,333株

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	264
その他	417
繰延税金資産小計	682
評価性引当額	△682
繰延税金資産合計	0

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称

株式会社ローソンの連結子会社である株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM事業

事業の内容

ローソン店舗などに設置しているATMを通じて、提携金融機関のキャッシュカードによる取引、クレ

ジットカード・ローンカードによるキャッシング等のサービスの提供。

(2) 企業結合日

2018年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスを分割会社、当行を承継会社とする吸収分割

(4) 結合企業の名称

ローソンバンク設立準備株式会社（2018年7月2日付で株式会社ローソン銀行に商号変更）

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが保有するATMネットワーク及びそれを利用して展開するATM事業を当行に統合し、銀行として、新たな金融サービス事業へと拡大・発展させるものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(重要な後発事象)

資金の借入

当行は2018年9月5日開催の取締役会において、以下の借入れを行うことを決議し、それぞれ2018年9月19日付・2018年9月28日付で契約締結しております。

このうち極度貸付契約の一部5,000百万円は2018年9月25日付で借入れを実行いたしました。また、金銭消費貸借契約の全額130,000百万円と極度貸付契約の一部65,000百万円は2018年10月1日付で借入れを実行いたしました。

1. 借入の理由

当行の運転資金に充当されるものです。

2. 資金調達概要

	長期借入（金銭消費貸借契約）	短期借入（極度貸付契約）
(1) 契約日	2018年9月28日	2018年9月19日
(2) 借入先の名称	三菱商事フィナンシャルサービス株式会社（注）	
(3) 借入人	株式会社ローソン銀行	
(4) 期間	借入期間 2018年10月1日～2021年9月30日	極度設定期間 2018年9月20日～2019年6月30日
(5) 返済方法	期日一括返済	期日一括返済
(6) 借入金額	借入額 130,000百万円	極度額 130,000百万円
(7) 適用利率	変動金利	変動金利
(8) 保証	三菱商事株式会社が連帯保証を行う	

（注）三菱商事フィナンシャルサービス株式会社は、三菱商事株式会社の100%出資子会社の貸金業登録業者です。

【参考】

1. 自己資本の状況

(単位：百万円)

	2018年9月中間期末 (経過措置適用)	2018年9月中間期末 (経過措置不適用)
リスクアセット	56,424	56,424
コア自己資本	12,117	9,784
自己資本比率	21.48%	17.34%

2. 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2018年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—
危険債権	—
要管理債権	—
正常債権	8

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

3. デリバティブ取引

実施しておりません。

4. ATM取引の状況

	2018年9月中間期末
ATM設置台数(台)	13,145

	2018年6月1日～9月30日
ATM総利用件数(千件)	79,698
ATM平均利用件数(件/日/台)	49.8

(注)株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスを吸収分割後の2018年6月1日よりの実績を記載しております。

	2018年9月中間期末
提携金融機関数(行・社・庫)	93

(注)JAバンクおよびJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ一つとしております。

5. その他の指標

	開業後 2018年9月(1ヶ月)	2018年度中間期 2018年4月～9月(6ヶ月)
総資金利鞘	△85.08%	△111.64%

6. 営業経費の状況

(単位：百万円)

		2018年9月中間期末
人件費		677
物件費		6,161
	うち減価償却費	1,341
税金		94
合計		6,933

7. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

		2018年9月中間期末
役員		11
	取締役	7
	監査役	4
従業員		138
合計		149

(注)1. 役員数は、社外役員を含んでおります。

2. 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を含んでおりません。

【会社概要】（2018年9月30日現在）

- 1 会社名 株式会社ローソン銀行（英文表記： Lawson Bank, Inc.）
- 2 所在地 東京都品川区大崎二丁目1番1号
- 3 代表者 代表取締役会長 岩下 正
代表取締役社長 山下 雅史
- 4 設立年月日 2016年11月25日
- 5 開業年月日 2018年9月10日
- 6 資本金 116億円
- 7 発行済株式総数 普通株式 40,000株

8 株主構成

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社ローソン	38,000株	95.00%
株式会社三菱UFJ銀行	2,000株	5.00%

9 役員構成

【取締役】

- 代表取締役会長 岩下 正
- 代表取締役社長 山下 雅史
- 取締役 鶴田 直樹 執行役員 CFO 兼 財務主計統括 兼 財務経理部長
- 取締役 吉良 真 執行役員 法人営業統括 兼 法人営業第2部長
- 取締役 堀江 保宏 執行役員 事務・システム統括
- 取締役（非常勤） 鴨井 慶太
- 取締役（非常勤） 茂木 隆治

【監査役】

- 監査役 川村 優
- 監査役（非常勤） 中庭 聡
- 監査役（非常勤） 高橋 敏夫
- 監査役（非常勤） 原澤 敦美

【執行役員】

- 執行役員 藤井 美穂 経営企画統括 兼 経営企画部長
- 執行役員 潮見 浩一 ATM事業統括 兼 ATM事業部長
- 執行役員 立瀬 智也 経営戦略統括 兼 経営戦略部長
- 執行役員 稲垣 高志 コンプライアンス・リスク統括 兼 総合リスク管理部長
- 執行役員 秋山 修 法人営業第1部長
- 執行役員 松山 恵介 リテール事業統括 兼 リテール事業部長
- 執行役員 高木 文隆 ビジネスデザイン部長